キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 997,109,975
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,641,644,884
研究開発振興業務支出	△ 794,472,618
創薬支援業務支出	△ 54,592,616
健康・栄養研究業務支出	△ 104,876,331
融資事業支出	△ 91,480
人件費支出	△ 2,080,876,768
その他の業務支出	△ 484,638,454
運営費交付金収入	3,674,953,000
納付金収入	328,810,317
受託事業収入	34,536,643
受託研究等収入	2,229,150,872
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 43,508,234
補助金等収入	510,120,361
寄附金収入	45,061,456
その他の業務収入	324,604,371
小計	945,425,660
利息の受取額	34,315,722
利息の支払額	△ 3,084,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	976,657,056
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 104,014,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 212,127,694
無形固定資産の取得による支出	△ 10,218,476
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	725,811,232
施設費による収入	7,236,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,124,170
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 75,698,712
長期借入金の返済による支出	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,598,712
Ⅳ　資金増加額	634,934,174
Ⅴ　資金期首残高	1,082,763,284
Ⅵ　資金期末残高	1,717,697,458

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	4,544,949,601		
融資事業費	91,480		
人件費	2,137,938,148		
一般管理費	507,191,898		
財務費用	11,733,088		
雑損	621,718		
臨時損失	70,147,057	7,272,672,990	
(2)　(控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,579,195,195		
受託事業収入	△ 34,536,643		
寄附金収益	△ 33,691,840		
納付金収入	△ 328,810,317		
資産見返寄附金戻入	△ 48,623,446		
財務収益	△ 29,194,321		
雑益	△ 226,238,601		
臨時利益	△ 19,557,639	△ 3,299,848,002	
業務費用合計			3,972,824,988
Ⅱ　損益外減価償却相当額			777,315,060
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			5,755,000
Ⅳ　引当外賞与見積額			2,654,514
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			67,947,449
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			32,643,297
Ⅶ　行政サービス実施コスト			4,859,140,308

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年１月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」(平成28年２月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準に変更しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。